

<研究報告>

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムの開発

—デザイン, 計画と体制, 意義—

宮崎樹夫	信州大学学術研究院教育学系
矢嶋真	信州大学教育学部附属幼稚園
宮下昭夫	信州大学教育学部附属松本小学校
賜正俊	信州大学教育学部附属松本中学校
千野貴正	信州大学教育学部附属幼稚園
宮下正史	信州大学教育学部附属松本小学校
矢島裕文	信州大学教育学部附属松本中学校
村松浩幸	信州大学学術研究院教育学系
酒井英樹	信州大学学術研究院教育学系
市川公明	信州大学学術研究院教育学系
油井幸樹	信州大学学術研究院教育学系

キーワード：幼小中一貫教育, カリキュラム, デザイン, 学びの総合化

1. 幼小中一貫カリキュラム開発の必要性

『持続的に発展可能な未来を築くために、子ども達にどのような学力を育むべきであるのか。』1990年代以降、この課題に様々な国々・地域が教育界のみならず産業界の強力な牽引により対峙している。こうした国や地域では進歩的なコミュニティを発展させる基礎として、ジェネリック・スキルと総称される、特定の場面や文脈に限定されることなく適用可能な高次の資質・能力の育成(清水禎文, 2012)とともに、学力を各教科等の学力として紐解き各教科等の内容・活動として具体化すること(Pepper, 2011)が求められている。

資質・能力論が台頭する国際的な潮流にあって、我が国の学校教育においても、資質・能力を学力の重要な側面として位置づける方向が近年一層明確にされてきている。具体的には、我が国では平成19年に学校教育法が改正され「学力の三要素」が法的に規定され、この礎の上に、新学習指導要領では、育成すべき資質・能力の3つの柱が明示され、主体的・対話的で深い学びによって資質・能力を育成することが意図されている。

このような教育を抜本的に変革するためには、その遂行を担う学校の根本的な見直しが必要で重要である。特に義務教育段階に注目すると、中学校修了時点で育成すべき資質・能力が明らかにされているならば、そのために小学校からはもちろんのこと、学校教育法に規定された「学校」として幼稚園から中学校まで一貫した教育の実現が欠かせない。しかし現実には、幼小中それぞれの学校段階が永年にわたり明確に分断されてきたことによって、それぞれが培ってきた文化や習慣が根強く潜在しており、その「影」として「小1プロブレム」や「中1ギャップ」と称される社会問題が年々深刻化している。

幼小中一貫教育を実現するためには、学校段階という“垣根”を取り払い、潜在的な文化や習慣を意図的に顕在化し、“光”を生かしつつ“影”を本質的に解消することが欠かせない。そこで、本研究では、幼小中一貫教育を実現するための端緒として、幼小中一貫

カリキュラムのデザインを提案することを目的とする。

本研究においてカリキュラムデザインの原理として採用されているのは「学びの総合化」である（詳細は 2.2 参照）。本研究のデザインに基づくカリキュラム開発は、文部科学省研究開発学校として、平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間、信州大学教育学部附属幼稚園、附属松本小学校、附属松本中学校（以下、「附属松本学校園」）で展開されている（文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室, 2016b）。これらの附属学校園は長野県の教育において重要な役割を担い続けているのは言うまでもなく、それぞれが堅牢な伝統と文化を有し、価値ある実践的研究を積み上げ発信し続けている。このうち、附属松本中学校は総合的な学習の時間に関する実践的な研究を推進してきたことで知られている。

「この充実した総合的な学習の時間により生徒に育成される資質・能力を、幼稚園・小学校・中学校段階を貫いて育むことで更なる飛躍が期待できるのではないか、そのために、どのような原理がカリキュラム開発に必要となるか」- この問いへの答えが本研究の基本的な着想「学びの総合化」である。

2. 「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

2.1 カリキュラムの目的

本研究において、幼小中一貫教育により育成されるべき人間像は「たくましく心豊かな地球市民」であり、長年にわたって信州大学教育学部附属松本中学校の学校目標とされてきたものである。「たくましく心豊かな地球市民」は、心身ともにたくましく、心豊かで国際的・地球的な視野をもち、かけがえのない生命と地球を守り、社会・人類の幸福に尽くすことができる人間を意味する。「たくましく心豊かな地球市民」となるために、次の 3 つの生き方を実践し、人類共通の豊かな人間性を育てることを根本としている。

- ・自主：自ら求め、そのことになりきる生き方に努める生徒
- ・創造：自ら考え、つくり出そうとする生き方を育む生徒
- ・愛他：自らを省み、他を思いやり、自他ともによりよく生きようとする生徒

これらの生き方を実践するには、求められる様々な資質・能力を育成するとともに、それらを実生活で有機的・統合的に活用する力の育成が必要である。特に、「自主」の生き方は自己表現として実践され、「創造」の生き方は課題探究として実践され、「愛他」の生き方は社会参画として実践される。そこで、自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力とともに、これらを実生活で有機的・統合的に活用する力を育成することを、本研究では幼小中一貫カリキュラムの目的とする。

2.2 カリキュラムの開発原理：『学びの総合化』

持続可能な開発のための教育として「たくましく心豊かな地球市民」の育成を就学前教育及び義務教育の両段階を通じ系統的に実現するために、カリキュラムの開発原理として『学びの総合化』を採用する。この原理は次の 3 つの枢軸で構成される：遊びのなかに学びを顕在化すること【遊びの学び化】、学びを教科の学習として充実すること【学びの教科化】、教科の学習を実生活に総合的に活用すること【教科等の総合化】（以下、『学びの総合化』）。なお、本研究で「学び」を「目標に向かって展開される意識的行動」と捉え、特に、【遊びの学び化】は、遊びを学びの萌芽形成として価値づけることを意味するものとする。

『学びの総合化』により、就学前教育及び義務教育の両段階を通して学びの連続性が高

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

く、義務教育としての学びを全うするカリキュラムの開発が可能となるとともに、それに基づく有効な指導・評価の開発が可能となると期待できる。

2.3 学びの領域・教科等の新設による『学びの総合化』の実現

(1) 小学校低学年における「学びの領域」の設置

『学びの総合化』を実現するには、小学校における【学びの教科化】、すなわち、学びを教科の学習として充実することが必要であり、そのためには、高学年で各教科に分化することを想定し、低学年では教科間の互惠性を可能な限り断ち切ることなく緩やかに融合しておくことが望ましい。そこで、小学校低学年で、幼稚園で育まれてきた学びの芽を緩やかに統合し、資質・能力を心身両面からバランスよく伸長できるようにするために、「学びの領域」を設定する。「学びの領域」における学びの内容や方法を「遊びの視点」として位置づけることにより、幼稚園での遊びに「学びの領域」に結びつく萌芽を見出し、幼稚園での遊びと小学校での学びとの連続性を保証する。

学びの領域の設定にあたっては、心の成長の側面（知性 | 感情 | 意志）と、身の成長の側面（生命保存 | 活動力）に注目する（小原國芳，1994）。このうち、心の成長における「意志」の側面は、道徳的に振る舞おうとする実践理性であり、身の成長全体に寄与し、教科「道徳」に該当する。一方、資質・能力を心身両面からバランスよく伸長できるようにするために、心の側面（知性 | 感情）と身の側面（生命保存 | 活動力）を結び合わせ、次の4領域（暮らし | 科学 | 表現 | ことば）を設定する。

		体	
		生命保存	活動力
心	知性	暮らし	科学
	感情	表現	ことば
	意志	「道徳」	

図1 心・身と「学びの領域」等の関係

各領域と、小学校低学年における教科等との対応、小学校高学年における教科との接続については、次の通りである。

表1 「学びの領域」と小学校の教科と対応及び接続

領域	小学校低学年の教科等との対応	小学校高学年の教科等との接続
ことば	主に、国語科、英語活動、算数科	主に、国語科、英語科、算数科
科学	主に、算数科、生活科、理科	主に、算数科、理科、技術科
暮らし	主に、生活科、社会科、体育科（保健分野）	主に、社会科、家庭科、体育科（保健分野）
表現	主に、体育科（体育分野）、音楽科、図画工作科	主に、体育科（体育分野）、音楽科、図画工作科

(2) 「遊びの視点」導入による幼小接続の保証

小学校における【学びの教科化】を実現するには、幼稚園における【遊びの学び化】、すなわち、遊びのなかに、資質・能力の素地となる学びの萌芽を見出すことが必要である。具体的には、自発的な遊びのなかに学びの素地を見出すことが欠かせない。そこで、小学校低学年でと設置する四領域での学びの内容や方法を「遊びの視点」として位置づけ、遊びのなかに「学びの領域」に結びつく萌芽を見出し、幼稚園での遊びと小学校での学びとの連続性を保証する。

(3) 小学校高学年における、教科「英語科」、 「技術科」の新設による小中接続の保証

幼小中一貫教育における教育を【学びの教科化】として充実するために、小学校低学年に学びの領域「ことば」を新設し、小中学校の接続を図るため、小学校高学年に教科「英語科」を新設する。また、小学校低学年に学びの領域「科学」を新設し、プログラミング的思考の育成を軸として小中学校の接続を図るため、小学校高学年に新教科「技術科」を設置する。これらの教科新設により、小中における教科を一致させ、理数・技術教育と外国語教育の系統的な学習を実現する。

(4) 中学校における、教科等の横断的な学習の充実

『学びの総合化』を、中学校で【教科等の総合化】、すなわち、実生活（心的世界や客観的知識の世界を含む）における課題について、各教科等の学習で先鋭化された資質・能力を地球市民として実生活で有効に機能させることを実現するために、教科等の横断的な学習を充実し、関連する諸教科の知識・技能、思考力・判断力・表現力等を柔軟に活用しようとする意欲・態度を培い、生徒が実生活に見出した課題を課題探究として解決できるようにする。



図2 カリキュラムの全体像

(5) ICT 活用による、理数・技術教育、外国語教育の互恵的な充実

自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力を育成するとともに、それらを実生活で有機的・統合的に活用する力を育成するために、理数・技術教育及び外国語教育の充実と互恵的な関係の構築を図る。例えば、理数・技術教育については、小学校低学年に理科、数学、技術を融合する領域「科学」を設置し、高学年に「算数」と「理科」に加え、科学技術の新教科「技術科」を設置するとともに、数学科・理科・技術科について専門性の高い幼小中教員全体が校種を越えて協働する。外国語教育については、外国語について専門性の高い幼小中教員全体が校種を越えて協働し、幼稚園から外国語による遊びを導入し、小学校低学年に国語と外国語活動を融合する領域「ことば」を設置し、国語と

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

連携した言語能力向上を図る活動と、英語によるコミュニケーション能力の基礎作りを図る活動を段階的にカリキュラムに位置づける。その上で、小学校高学年に新教科「英語科」を設置し、実用的アプローチからコミュニケーション能力を高める活動を段階的にカリキュラムに位置づけ、中学校との接続を円滑にする。さらに、ICTを社会参画力育成の重要な手段として、地域をより深く知るとともに国外との交流を活性化し、気候温暖化や難民問題など国際的に重要な課題について海外の学校と共同授業を実施するなど、グローバルな視点から理数・技術教育と外国語教育による学びを身の回りや実生活に活用する活動をカリキュラムに位置づける。理数・技術教育、外国語教育の互恵的な充実により、21世紀型能力（基礎力／思考力／実践力）としての資質・能力を高めるとともに、グローバルな視点から実生活に学びを活用できる人材を育成することが可能になると期待できる。

3. デザインの実現に必要な「教育課程」の特例

本カリキュラムでは、自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力を育成するとともに、それらを実生活で有機的・統合的に活用する力の育成をするために、幼小中一貫教育カリキュラムの開発原理『学びの総合化』に基づいて、「学びの領域」、教科等の新設等を次のように実現する：「遊びの視点」導入による幼小接続の保証、小学校低学年における「学びの領域」の設置、小学校高学年における、教科「英語科」「技術科」の新設による小中接続の保証、中学校における、教科等の横断的な学習の充実、ICT活用による、理数・技術教育、外国語教育の互恵的な充実。これらカリキュラムとして実現するには、現行の学習指導要領にある基準の変更が必要となる。

3.1 中学校における総合的な学習の時間の充実への対応

中学校で『学びの総合化』の完成形として【教科等の総合化】，すなわち、実生活における教科の学習の総合的な活用を実現するための教科横断的な学習の充実には、現行の授業時数に加え、さらに10時間～35時間が必要となると見込まれる。この授業時数については、各教科に潜在する教科横断的な内容の学習を教科間で相互に調整し、必要に応じ総合的な学習の時間の授業時間数として、第1学年で20時間、第2・3学年で35時間を追加する。

3.2 小学校高学年における、教科「英語科」新設への対応

(1) 新教科「英語科」の授業時数

学年	第4学年	第5学年	第6学年
授業時数	35	50	50

(2) 新教科「英語科」の目標と内容

【目標】

実際に自分の考えや情報を伝え合う英会話や英単語や短い英文の講読・作成などの実践的・体験的な言語活動を通して、英語と社会との関わりについて関心を持ち、英語および関連教科を活用した問題解決の能力を育成し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を養う。

【内容】

- A 「外国語活動」の内容（第5学年及び第6学年の1(2)(3)と2(2)(3)）
- B 中学校の「英語」の言語活動のうち、聞くこと及び話すことに関する基礎的な内容と、書くこと（ア）及び読むこと（ア）に関する内容

- 読むことの(ア)：「文字や符号を識別し、正しく読むこと。」
- 書くことの(ア)：「文字や符号を識別し、語と語の区切りなどに注意して正しく書くこと。」

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

第4学年の授業時数は、総合的な学習の時間から20時間捻出するとともに、総授業時間数を15時間追加する。第5学年と第6学年については、現行の「外国語活動」の時数を充当するとともに、総授業時間数を15時間追加する。「英語」の指導教員については、平成27年度の人事異動で考慮・措置するとともに、必要に応じ中学校教員による授業が可能な教員配置を実現する。

3.3 小学校高学年における、教科「技術科」新設への対応

(1) 新設教科「技術科」の授業時数

学年	第4学年	第5学年	第6学年
授業時数	20	20	20

(2) 新教科「技術科」の目標と内容

【目標】

ものづくりや情報技術などの実践的・体験的な学習活動を通して、技術と社会との関わりについて関心を持ち、技術についての実感を伴った理解を図ると共に、技術および関連教科を活用した問題解決の能力を養う。

【内容】

- 生活や産業の中でもものづくりの技術および情報技術の果たしている役割について知ること。
- 製作品の設計について、目的や条件に即した製作品の機能と構造について考え、図を用いて他者に説明ができること。
- 製作に使用する工具や機器の使用方法を知り、工具や機器を適切に使って製作品の加工、組立て及び仕上げができること。
- コンピュータの機能を知り、ソフトウェアを用いて、基本的な情報の処理ができること。
- 情報処理の手順を考え、簡単なプログラムの作成ができると共に、処理手順やその工夫について説明できること。
- 生活の中で問題点を発見し、その問題について、技術的な解決法を構想し、具体化できること。

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

授業時数については、各学年とも総授業時間数を20時間追加することで対応する。「技術科」の指導教員については、平成27年度の人事異動で考慮・措置するとともに、必要に応じ中学校教員による授業が可能な教員配置を実現する。

3.4 小学校低学年における、学びの領域「ことば」新設への対応

(1) 領域「ことば」の授業時数

学年	第1学年	第2学年	第3学年
授業時数	323	332	280

(2) 領域「ことば」の目標と内容

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

【目標】

身の回りにおける言葉の意味・役割に関する見方・考え方を働かせて、事象に対する主観的な価値づけに関する言語活動を通して、言葉による自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力を育成する。

【内容】

- A 教科「国語」の内容
- B 「外国語活動」の内容（第5学年及び第6学年の1(1)と2(1)）
- C これらの教科等を軸とする横断的な内容

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

領域「ことば」の授業時数は、現行の「国語」の時数に15～35時間の時数を加える。

3.5 小学校低学年における、学びの領域「科学」新設への対応

(1) 領域「科学」の授業時数

学年	第1学年	第2学年	第3学年
授業時数	187	228	265

(2) 領域「科学」の目標と内容

【目標】

身の回りにおける科学・技術の意味・役割に関する見方・考え方を働かせて、事象に対する客観的な理解・判断に関する科学的な活動を通して、科学・技術による自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力を育成する。

【内容】

- A 教科「算数」の内容
- B 教科「生活」の内容（第1学年と第2学年）
- C 教科「理科」の内容（第3学年）
- D これらの教科等を軸とする横断的な内容

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

領域「科学」の授業時数は、第1学年と第2学年では、現行の「算数」の時数と「生活」の時数の1/2程度とする。第3学年では、現行の「算数」と「理科」の時数の合計とする。

3.6 小学校低学年における、学びの領域「暮らし」新設への対応

(1) 領域「暮らし」の授業時数

学年	第1学年	第2学年	第3学年
授業時数	102	104	122

(2) 領域「暮らし」の目標と内容

【目標】

領域「暮らし」の授業時数は、第1学年と第2学年では、現行の「生活」の時数の1/2程度と現行の「体育」の時数の1/2程度の合計程度とする。第3学年では、現行の「体育」の時数の1/2程度と、現行の「社会」の時数の合計程度とする。

【内容】

- A 教科「生活」の内容（第1学年と第2学年）
- B 教科「社会」の内容（第3学年）
- C 教科「体育」の保健に係わる内容（第3学年）

D これらの教科等を軸とする横断的な内容

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

領域「暮らし」の授業時数は、第1学年と第2学年では、「生活」の時数の1/2程度とする。第3学年では、現行の「体育」の時数の1/3と、「社会」の時数の合計程度とする。

3.7 小学校低学年における、学びの領域「表現」新設への対応

(1) 領域「表現」の授業時数

学年	第1学年	第2学年	第3学年
授業時数	187	193	173

(2) 領域「表現」の目標と内容

【目標】

身の回りにおける「表現すること」の意味・役割に関する見方・考え方を働かせて、事象に対する主観的な価値づけに関する表現活動を通して、「表現すること」による自己表現、課題探究、社会参画の実現に要する資質・能力を育成する。

【内容】

- A 教科「音楽」の内容
- B 教科「図画工作」の内容（第1学年と第2学年）
- C 教科「体育」の保健以外に係わる内容
- D これらの教科等を軸とする横断的な内容

(3) 既存の教科の授業時数変更に伴う対応案

領域「表現」の授業時数は、現行の「音楽」と「図画工作」の時数と、現行の「体育」の時数の1/2の合計程度とする。

4. デザインに基づくカリキュラム開発の計画と体制

4.1 カリキュラム開発の計画（4年間）

第1年次には、カリキュラムの開発・実施に向けた準備を行う。具体的には、『学びの総合化』及び「遊びの視点」の意味・役割／小学校低学年における「学びの領域」（「ことば」、「科学」、「暮らし」、「表現」）／小学校高学年における新教科（「英語科」、「技術科」）の新設について、文部科学省や教育研究開発企画評価会議協力者の指導助言を踏まえ、その位置づけ、目標、内容、評価方法等について詳細に検討し、幼小中の全教職員で共有する。

第2年次には、開発されたカリキュラムを部分的に実施する。具体的には、『学びの総合化』のうち、幼稚園における【遊びの学び化】と小学校低学年における「学びの領域」の設置に焦点化してカリキュラムを開発・試行・評価／改善するとともに、小学校における【学びの教科化】として新教科「英語科」「技術科」のカリキュラムについて検討するとともに一部を試行する。その上で、幼小中一貫カリキュラムとして、総合的な学習を通してどのような力を育むか、義務教育の最終段階である中学校における総合的な学習の特色は何であるべきかという視点から検討する。

第3年次には、開発されたカリキュラムを全面的に実施する。具体的には、幼稚園における【遊びの学び化】と小学校低学年における「学びの領域」について、改善されたカリキュラムを実施するとともに、小学校における【学びの教科化】として新教科「英語科」

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

「技術科」のカリキュラムを全面実施するとともに、評価・改善する／中学校における教科等の横断的な学習の充実に焦点化してカリキュラムを開発・試行・評価／改善する。

第4年次には、開発されたカリキュラムによる成果を評価する。具体的には、【学びの総合化】のカリキュラムを全面実施し、【学びの総合化】の成果について、特に「遊びの視点」／「学びの領域」／教科「英語科」「技術科」の新設／総合的な学習の時間の充実による効果／限界に基づいて評価するとともに、理数・技術教育、外国語教育の互恵的な充実による成果について、「遊びの視点」／「学びの領域」／新教科の設置による効果／限界に基づいて評価する。

4.2 カリキュラム開発の体制

(1) 幼小中一貫教育運営指導委員会の設置

本委員会の目的は、『学びの総合化』に基づく幼小中一貫教育のカリキュラム／指導・評価の進捗状況の評価し、改善点等を助言することである。構成員は次のとおりであり、年1回程度開催する：信州大学理事（教務、学生、入学試験担当）、長野県教育長、松本市教育長、松本市校長会長、教育学部長、附属学校園長（1名）、幼小中各校の学校評議員（各1名：計3名）、副校園長（3名）、教頭（小中2名）。

(2) 幼小中一貫教育推進委員会の設置

本委員会の目的は、附属学校園における研究実績を踏まえ、『学びの総合化』に基づく幼小中一貫教育のカリキュラム／指導・評価を具体化することである。構成員は次のとおりであり、月1回程度開催する：副校園長（幼小中3名）、教頭（小中2名）、研究者教員（6名）、実務家教員（2名）、研究主任（幼小中3名）。

なお、本委員会のもとに、幼小中研究主任会と評価研究委員会を設置し、カリキュラム開発の円滑な推進と開発状況の的確な把握を図る。さらに、幼小中研究主任会のもとに、全教職員からなる幼小中合同教科・領域会を設置し、幼小中研究主任会の先導に基づくカリキュラム開発の実働を図る。

(3) カリキュラム開発ワーキングチームの設置

本カリキュラム開発において小学校低学年における「学びの領域」の設定は、幼小接続の要であり、幼小の教職員による実践的な知見に加え、教育学を中心とする専門的な知見が必要となる。そこで、各「学びの領域」（「ことば」、「科学」、「暮らし」、「表現」）のカリキュラム開発を進めるために、幼稚園・小学校の教職員と大学の教員からなるカリキュラム開発ワーキングチームを設置する。

5. 結語：デザイン、意義、課題

5.1 「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

幼稚園・小学校・中学校の12年間を通じて「たくましく心豊かな地球市民」を育成するには、実生活の諸課題に対し知識・技能／思考力等を総合的に活用できる力を培う長期的なカリキュラムが必要である。そこで、本研究では『学びの総合化』に基づいて幼小中一貫教育カリキュラムのデザインを提案した。具体的には、①中学校では、資質・能力を実生活で有機的・統合的に活用する力を育成するために、【教科等の総合化】を推進し、教科等の横断的な学習を充実する。②小学校では、資質・能力を身の回りで活用する力を育成するために、【学びの教科化】を推進し、高学年で理数・技術教育及び外国語教育の充実として教科「英語科」と「技術科」を新設し中学校との連続性を保証するとともに、

学びの4領域「ことば／科学／暮らし／表現」を新設する。③幼稚園で【遊びの学び化】を推進し、小学校低学年で設置する各「学びの領域」の内容や方法を「遊びの視点」として、遊びのなかに学びの萌芽を見出し、幼稚園での遊びと小学校での学びとの連続性を保証する。（2章参照）

このデザインに基づいて実行可能なカリキュラムを開発するには、中学校における総合的な学習の時間の充実、小学校高学年における、教科「英語科」と「技術科」の新設、小学校低学年における、学びの領域（「ことば」、「科学」、「暮らし」、「表現」）の新設について現行の学習指導要領にあるカリキュラムの基準の変更が必要である（3章参照）。また、デザインに基づくカリキュラム開発の計画として、カリキュラムの開発・実施に向けた準備（第1年次）、カリキュラムの部分的な実施（第2年次）、全面的な実施（第3年次）、カリキュラムによる成果の評価（第4年次）の計4年間が必要であり、計画の円滑な遂行には、幼小中一貫教育運営指導委員会、幼小中一貫教育推進委員会（幼小中研究主任会、評価研究委員会を含む）等の体制と、その機能的な運用が欠かせない。（4章参照）

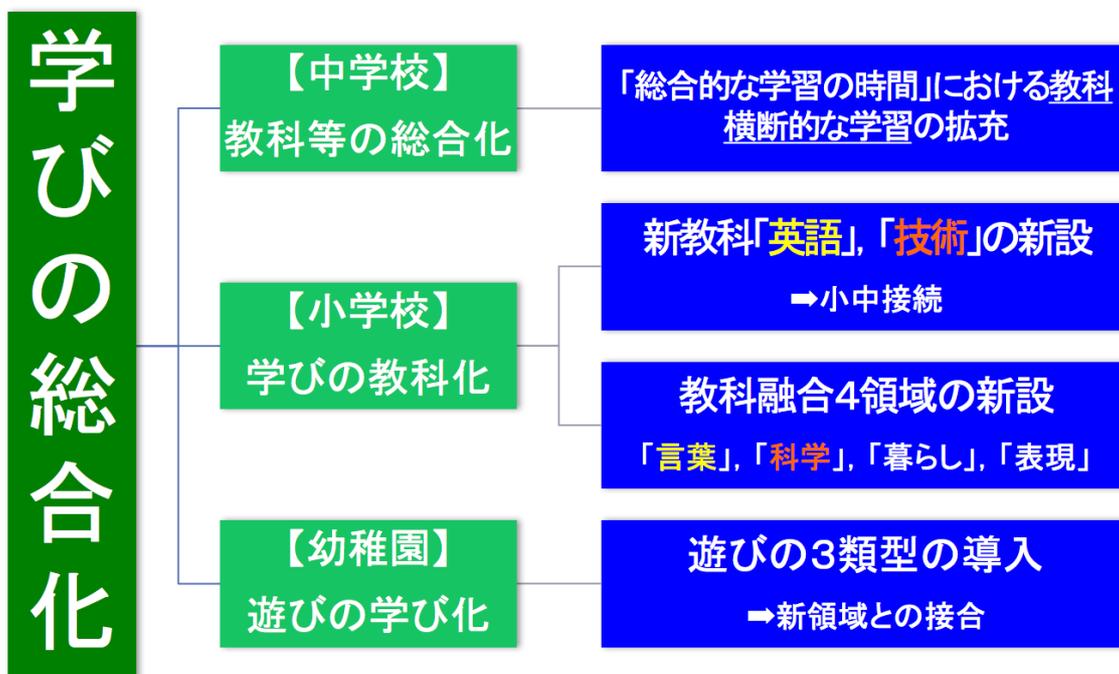


図3 本研究の全体像：『学びの総合化』

5.2 本デザインの意義

(1) 幼小中一貫教育カリキュラムの開発法の考案

本研究は附属松本学校園をフィールドとして平成28年度から展開されている。そのため、4年後に開発されるカリキュラムは附属松本学校園の特質が反映されたものとなり、カリキュラムの固有性が強くなると予想される。一方、中学校における総合的な学習の時間で育成される資質・能力が義務教育段階の最終的な“姿”であるとするならば、カリキュラムのデザイン、すなわちカリキュラムをどのように開発すればよいか（開発原理、計画、体制）は汎用的な方法であり、幼小中一貫教育の実現を目指す様々なケースに適用可能なものとなることが期待できる。

「学びの総合化」による幼小中一貫カリキュラムのデザイン

(2) 教科の再編・統合及び新設を軸とする幼小中一貫教育カリキュラムのデザイン

我が国では幼小中一貫教育に関する研究が取り組まれてきた。例えば、幼小中の学校段階の再編に着目した研究として、島根大学教育学部附属学校園では、幼稚園（2年間）・小学校・中学校の11年間で次の3つのブロック（初等前期ブロック（年少～小2）、初等部後期ブロック（小3～小5）、中等ブロック（小6～中3）に分けられ一貫教育が推進されている（島根大学教育学部附属学校園，2014）。また、学校段階を横断する特設領域で育成された資質・能力の教科等における汎用に着目した研究として、広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校では、社会的自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成を意図して領域「希望（のぞみ）」を特設し、「教科」と新領域「希望（のぞみ）」の関連、新たな学年区分に基づいて再編したカリキュラムに対応した評価の在り方を明らかにするとともに、「希望（のぞみ）」で育んだ資質・能力を「教科」の通教科的能力として位置づけ、各教科の資質・能力との関連を分析・解明し、「希望（のぞみ）」で培った資質・能力を通教科的に汎用させることで双方向に関連づけることが取り組まれている（文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室，2016a）。

これに対し、本研究は、教科の再編・統合及び新設を軸とする幼小中一貫教育カリキュラムのデザインを提案するものである。具体的には、前述のように、幼小中一貫教育により『学びの総合化』を実現するために、幼小接続のための「遊びの視点」を導入し、小学校における【学びの教科化】のための「学びの領域」（「ことば」、「科学」、「暮らし」、「表現」）を設定し、小中接続のための新教科「英語科」、「技術科」を設置するものである。このデザインに基づいて開発されるカリキュラムは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等の社会問題をまさに解消せんとしている既存の幼小中における一貫教育の実現に対し高い汎用性を有し、その適用により有効な成果をもたらすことが期待できる。

(3) ミッションの再定義に基づく附属学校園の機能強化の実現

信州大学では、ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化として、特に教員養成の機能強化について、附属学校の中に教育研究拠点进行を設け、学部・大学院の教育に附属学校園の授業や環境をこれまで以上に活用する／教職大学院において附属学校教員を中心とした教職大学院高度専門職養成プログラムを構築すると宣言している。幼小中一貫教育のカリキュラム及びこれに基づく指導・評価が実現されることにより、附属幼稚園・小学校・中学校が、学校拠点方式による教職大学院の教育研究拠点として機能し、先端的な授業・評価の実践が展開されるようになるとともに、その成果として教員の授業観・教育観の変革がもたらされる。こうして、附属幼稚園・小学校・中学校が教職大学院高度専門職養成プログラムに実効性のあるフィールドとなるとともに、長野県の現職教育の拠点として位置づけられるようになっていくことが期待される。

5.3 今後の課題：内なる壁を乗り越えて

本研究では、幼小中一貫教育カリキュラムのデザインを提案したが、これは事始めの一步に過ぎず、これに基づいて実行可能かつ意図される資質・能力が育成可能なカリキュラムを開発することが次の課題である。また、カリキュラムが開発・実施されたならば、意図される資質・能力が子どもに育成されているかどうかを捉えるための評価法を開発していくことも課題となる。こうした諸課題を解決するための弛まぬ取組を進めていく上で、真の課題は何であろうか。

我が国の教育には、学校段階として幼稚園、小学校、中学校が法的に存在し、小学校と

中学校のカリキュラムでは「教科」という“学びの器”が永年に渡り幅をきかせ、子ども達が手足を伸ばせず“学びの悲鳴”を上げていても、大人の都合で詰め込み・押し込み、その場凌ぎを繰り返してきた。まさに、我が国の教育は、時代遅れの古びた港を目指し、傷だらけで進む巨大な船舶の如しである。時は過ぎ、人間像や社会像が既に転生し、ゆく先も進み方も変わるべき新時代を迎えている。教師として「子ども達の未来のために我は此処に在れり」との信条に従い、向かうべき港を見極め、既存の船体のうち恒久不易な部分を生かしつつ、航路で予想される波風に十分堪えうる堅牢かつ柔軟な船舶に設え直し、心の奥底にある羅針盤のもと、慎ましくかつ潔く船出しようではないか。

この船出にあたるのが、本研究で提案したデザインに基づくカリキュラム開発である。そのカリキュラムは実行可能であるとともに、意図される資質・能力が十分に育成可能であることが求められ、“重荷を背負い長い道のりを歩む”ことが必要となるのは言うまでもない。誰も、眼を閉じ耳を塞ぎ「今まで通りでよいではないか」という正常性バイアスや、薄志弱行を棚に上げ「時が経てば、なんとかなるのではないか」という神風主義に凭れ掛かりたくなるものである。だが、そうした己の懦弱さを律し、成就が必ずしも約束されてはいない我が闘争に挑んでこそ、我々は子ども達から、先を生きる者、すなわち「先生」と呼ばれるに足るのではなからうか。まさに、子どもが光を求め歩いていこうする深い雪のなかに、先んじて一筋の道を踏み固めるために一歩前に出でるために、我々を守るためだけに高く設えた「内なる壁」を乗り越えんとする気構えを持ち、涙とともに種を蒔き続けてゆくことこそが真に求められているのである。

『深雪せる野路に 小なき沓の跡 われこそ先に行かましものを』（林芋村 先生）

謝辞

本研究は、文部科学省の研究開発学校（信州大学教育学部附属幼稚園，松本小学校，松本中学校；平成28年度～31年度）としての支援を受けている。

文献

- 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 (2016a). 研究開発学校制度：広島大学附属三原中学校 外2校（広島県）（平成27年度指定）. Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/htm/02_resch/0203_tbl/1306333.htm
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 (2016b). 研究開発学校制度：信州大学教育学部附属松本中学校 外2校園（長野県）（平成28年度指定）. Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/htm/02_resch/0203_tbl/1376068.htm
- 小原國芳 (1994). 全人教育論. 東京都: 玉川大学出版部.
- Pepper, D. (2011). Assessing key competences across the Curriculum - and Europe, *European Journal of Education*, 46(3), 335-353.
- 島根大学教育学部附属学校園 (2014). 幼小中一貫教育で育つ子ども：未来の暮らしをともにつくる. 島根県: 千鳥印刷 (株) .
- 清水禎文 (2012). ジェネリック・スキル論の展開とその政策的背景, *東北大学大学院教育学研究科研究年報*, 61(1), 275-287.

(2016年12月13日 受付)
(2017年 2月20日 受理)